

グアテマラ月報 (2013年1月)

2013年3月15日
在グアテマラ日本大使館

1. 内政

- 7日、「ペ」大統領は、外務大臣、農牧食料大臣他の交替を発表した。
- 14日、政権発足一年を迎えたペレス・モリーナ大統領の支持率はプレンサ・リブレ紙が70%、エル・ペリオディコ紙が61%。

(1) 国家平和基金 (FONAPAZ) の廃止

7日、ペレス・モリーナ大統領は、和平合意に基づき設立されて以降、長年に亘り貧困関連プロジェクトを実施してきた FONAPAZ が汚職の温床であるとの認識の下、同政権発足当初から同基金の汚職根絶に向けて取り組んできたが、期待した成果は得られなかったとして同基金を廃止すると発表した。また、同基金に代わる新たな基金の設立（社会開発省直轄）を検討している旨明らかにした。

(2) 外相他交替

7日、「ペ」大統領は、外務大臣、農牧食料大臣、社会保険庁長官、国家弁護官事務所長等の交替を発表した。また、カバジェロス外相の交替については、個人的な理由により同外相より辞表の提出があったことを明らかにした。なお、カバジェロス外相の後任となるカレーラ大統領府企画庁長官は、麻薬不処罰化や憲法改正問題について「ペ」大統領を補佐してきた人物である。

(ア) 外務大臣

(旧) アロルド・カバジェロス

(新) フェルナンド・カレーラ大統領府企画庁 (SEGEPLAN) 長官

(イ) 農牧食料大臣

(旧) エフライン・メディーナ

(新) エルメル・ロペス・ロドリゲス元大統領府農務庁長官

(ウ) 社会保険庁 (IGSS) 長官

(旧) ルイス・レイエス

(新) ファン・デ・ディオス・ロドリゲス大統領秘書官

(エ) 国家弁護官事務所長

(旧) ラリー・ロブレス

(新) ブラディミル・アギラル元最高裁判所判事

(オ) 大統領府企画庁長官

(旧) フェルナンド・カレーラ

(新) エカテリナ・パリージャ前エネルギー鉱山省次官

(3) ペレス・モリーナ政権の1年に関する施政報告

14日、政権発足1年を迎えた「ペ」大統領は、文化宮殿において同政権発足1年の施政報告を行った。「ペ」大統領は、冒頭、同日に発表された世論調査結果の70%という支持率から現政権に対する国民の支持を実感したことに感謝の意を述べると共に、同政権が掲げる「平和・治安・社会公正」、「飢餓ゼロ」、「財政・競争力」の3つの合意に加え、汚職、震災復興、在外同胞にかかるこれまでの成果と2013年の課題についても言及した。

(4) 2013年度通常国会の開会

(ア) 14日、ペドロ・ムアディ議員が新国会議長に就任し、2013年度通常国会が開会した。野党各党は文化スポーツ大臣、教育大臣、国防大臣、環境天然資源大臣、エネルギー・鉱山大臣、経済大臣、保健大臣、財務大臣、社会開発大臣の国会喚問を要請しており、与党愛国党(PP)にとっては、2013年も引き続き厳しい国会運営が強いられることが予想される幕開けとなった。

(イ) 22日、LIDERは、昨年から国会に対し要請していたバツィン文化スポーツ大臣に対する国会喚問を開始した。

(5) ペレス・モリーナ政権の1年に関する世論調査

(ア) 14～16日付「プレサ・リブレ」紙(PRODATOS社が全国1,200人を対象に実施)「ペ」大統領の支持率は、政権発足180日後の前回の調査時(2012年7月)の支持率69%を1ポイント上回り、70%を記録(歴代大統領の政権発足1年後の支持率はコロン前大統領44.8%、ベルシェ元大統領38.3%、ポルティージョ元大統領29.4%)。地域別では首都圏61%、首都圏近郊69%、農村部75%、社会経済階級別では中・上級62%、下級72%。

(イ) 16日「エル・ペリオディコ」紙(CID Gallup社が全国1,260人を対象に実施)「ペ」大統領の支持率は61%で、2012年2月の調査時(77%)から16ポイントの低下。2012年9月には政権発足当初と同程度の76%を維持していたが、同支持率はその後3ヵ月間で急速に低下した。

(6) リオス・モント元大統領への提訴

28日、当国最高裁判所(CSJ)は、人道に対する罪及び虐殺の罪により、「リ」元大統領及びホセ・ロドリゲス元グアテマラ国軍情報局長(軍統合参謀本部第2局:G-2)に対する裁判の実施を決定した。CSJは、予備審問において、「リ」元大統領が政権に就いた際、他の軍人が内務大臣及び通信大臣であったのと同様に同元大統領も国防大臣であったことから司令系統は確立されていたとし、同大統領はイシル地帯で起こった虐殺を知らなかったとの弁護側の主張を却下した。

(7) 国会議員の移籍

(ア) 6日、エルナン・モラン国民革新党 (UCN) 議員が LIDER に移籍した。

(イ) 21日、レスリエ・ブエソ統一会派党 (PU) 議員が国民大連合 (GANAN) へ、アマルド・モラレス UCN 議員が PP へ、フアン・ヒオルダノ公約・革新・秩序運動党 (CREO) 議員が UNC へ、サンティアゴ・ナヘラ UCN 議員が「みんなの党 (TODOS)」へ移籍した。

(8) グアテマラ共和戦線 (FRG) の解党と新党結成

26日、グアテマラ共和戦線 (FRG) の最高指導者リオス・モント元大統領不在 (人道に対する罪及び虐殺の罪により CSJ での予備審問中) のまま開催された FRG 全国党大において、同党の解党と共に、制度的共和党 (PRI) の結成が発表された。

2. 外交

- 18日、カレーラ新外相は同就任後の初めてとなる外遊先としてメキシコを訪問した。
- 24日、「ペ」大統領は当国大統領として初めて世界経済フォーラムに出席した。
- 26～27日、「ペ」大統領はチリのサンティアゴで開催された第1回 EU-CELAC 首脳会議に出席した。
- 27日、当国が太平洋同盟のオブザーバー国として承認された。

(1) ペレス・モリーナ大統領の世界経済フォーラム出席

(ア) 24日、「ペ」大統領は、世界経済フォーラムの「麻薬戦争に勝利する」と題するパネルディスカッションにおいて、麻薬消費の抑制と不処罰化について提案した。また、本年9月頃に当国ペテン県において、今回のフォーラム出席者である各分野のリーダーを招集した麻薬に関する世界フォーラム (ティカル・サミット) を開催する予定である旨発表した。

(イ) 今次会合出席の機会を利用し、「ペ」大統領は、アーサリン・カズン世界食糧計画事務局長、パトリシア・リエペル持続的開発に関するブラジル研究所 (Instituto de Desenvolvimento Sustentável de Brasil) 所長、ガイ・ライダー国際労働機関 (ILO) 事務総長、非政府組織トランスペアレンシー・インターナショナル (TI) のユゲット・ラブレ会長と会談した。

(2) ペレス・モリーナ大統領の第1回 EU-CELAC 首脳会議

(ア) 26～27日、「ペ」大統領はチリのサンティアゴで開催された第1回 EU-CELAC 首脳会議に出席し、麻薬対策における新たな道筋の模索の必要性について改めて主張、本会議に出席した約40カ国の支持を得た。他方、26日、OAS は、本年3月31日頃には同大統領が提案した米州地域における麻薬の現状に関する科学的見地に基づく調査結果を提出する予定である旨発表した。

(イ) 27日、「ペ」大統領は、EU-CELAC 首脳会合の枠組みにおいて開催された太平洋同

盟首脳会合において、日本と共にグアテマラが太平洋同盟のオブザーバー国として承認された旨発表した。

(3) ペレス・モリーナ大統領の第1回 CELAC 首脳会議

27～28日、「ペ」大統領は第1回 CELAC 首脳会合に出席し、飢餓及び慢性的栄養失調の削減、麻薬対策における新たな道筋の模索、組織犯罪対策及び発展に向けての連携等について提案した。飢餓問題に関し、同大統領は2025年までに米州地域における飢餓をゼロにする旨提案。麻薬問題に関しては、2014年末までに既に国連で採択されている麻薬関連条約の見直しを提案した。更に本年6月に当国のアンティグアで開催される OAS 総会への各国の麻薬専門家の出席について提案した。

(4) ペレス・モリーナ大統領の SICA 臨時首脳会合

27日、SICA 諸国の首脳及び代表は、CELAC 首脳会議への出席の機会を利用して SICA 臨時首脳会合を開催した。同会合において、SICA 諸国の首脳等は、同機構改革に関する提案の取り纏めが終了するまでアレマン事務局長の任期を延長し、新事務局長を2月20日にコスタリカで開催予定の SICA 首脳会合において選出することで意見が一致した。

(5) カバジェロス外相のクウェート訪問

9～11日、カバジェロス外相は外相として最後の外遊先となるクウェートを訪問し、(ア) 両国の共通の利益に関する諮問メカニズムの設立に関する覚書、(イ) 文化及び芸術分野における合意、(ウ) 外交及び公用旅券に対する査証免除に関する合意の3つの重要な文書への署名を行った。

(6) カレーラ外相のメキシコ訪問

18日、カレーラ新外相は同就任後の初めてとなる外遊先としてメキシコを訪問し、ミード同国外相と会談をした。同会談において、カレーラ外相及び「ミ」外相は、メキシコ南部及びグアテマラの国境付近の新規インフラ整備の実現と共に、全てのメソアメリカ統合プロジェクトを推進していくことで意見が一致した。また、米国の移民法に関する議論の重要性、個々の権利を尊重し、社会間のつながり、地域の人口規模、既存の経済的補完性に配慮した政策の必要性について合意した。

(7) グアテマラ無処罰問題対策国際委員会 (CICIG)の任期延長

18日、国連は当国政府に対し、グアテマラ無処罰問題対策国際委員会 (CICIG)の活動を2015年9月まで延長する旨通達した。

(8) グアテマラ・ベリーズ国境問題

(ア) 26日、カレーラ外相及びエルリントン・ベリーズ外相は、ベリーズ政府の国民投票の要件を「有権者の60%の投票」とする2008年の法改正の問題に関し、OAS事務総長と協議した。右により国民投票に支障を来す可能性に関し懸念を表明した。

(イ) 同日、上記会談に先立ち「ペ」大統領は、本件国民投票について「イ」事務総長と会談した。右会談において、両国の国境問題を平和裏に解決するためにOASが協力すること(acompanamiento)が確認された。

(ウ) 29日、「ペ」大統領は、カレーラ外相に対し当国外務省内のベリーズ特別委員会の活動(2008年)を調べ、なぜベリーズにおける国民投票にかかる法改正についての報告がなかったのか明らかにするよう指示した。

3. 経済

(1) 4日、中銀は、2012年の当国への外国からの海外送金総額は4,782.0百万ドルで対前年比9.3%増となった旨発表した。なお、2013年は対前年比6%増の5,000百万ドルに達する見通し。

(2) 5日、センテーノ財務大臣は2012年の当国の財政赤字が当初の目標である対GDP比2.6%を下回る2.5%(2011年は対GDP比2.8%)に留まったと発表した。

(3) 6日、レポロウスキ当国コーヒー協会(Anacafe)会長は、コーヒー栽培面積全体(276,000ヘクタール)の約70%(193,200ヘクタール)にさび病の被害が及んでいる旨発表した。また、今年度(2012年9月～2013年8月)のコーヒー輸出量は対前年度比6～15%減(4.1～4.5百万キントル)、次年度(2013年9月～2014年8月)は、対前年度比20～40%減まで落ち込む見通しである旨明らかにした。

(4) 2012年の当国の税収を巡り、センテーノ財務大臣とグティエレス国税庁(SAT)長官の主張が食い違い、両者の対立が表面化した。

(5) 7日、国立統計院(INE)は、2012年の年間インフレ率が3.45%で金融審議会(MJ)の見通し(3.5～5.5%)を下回った旨発表した。

(6) 8日、ドゥチェス観光庁(INGUAT)長官は、2012年の当国への外国人来訪者数は対前年比7%増の1,950,000人と発表した。

(7) 10日、中銀は、2012年1月～11月までの当国の輸出総額は、コーヒー等の国際農産物価格の低下が影響し、対前年同期(9,436.6百万ドル)比3.0%減の9,157.6百万ドルと発表した。

(8) 22～24日、カレーラ外相、デ・ラ・トーレ経済相、パイス大統領府国家競争力プログラム(PRONACOM)代表等を伴いスイスを訪問した「ペ」大統領は、当国への外国直接投資誘致を目的にスイスの食品大手ネスレ(Nestle)、野菜・果物種苗のリーディングカンパニーである米モンサント社(Monsanto)、世界全域を網羅する最大規模のコンテナ船会社マースク(Maersk)の幹部等と会談した。

(9) 26日～28日、デ・ラ・トーレ経済相、パイス PRONACOM 代表、カステイージョ 当国経団連 (CACIF) 会長等は、第4回 CELAC-EU 企業会合 (IVCumbre empresarial Celac-EU) に出席するため、チリを訪問した。この際、スペイン、チリ、コロンビアが当国への投資機会を模索するために企業ミッションを派遣する旨約束した。

主要経済指標

	2013年	2012年		2011年	2010年
	1月	12月	11月		
インフレ率 (前年同月比)	3.86%	3.45%	3.11%	6.20%	5.40%
貿易収支 (百万ドル)	-593.6	-492.0	-568.1	-6,146.9	-5,375.7
輸出 (百万ドル)	870.3	939.3	839.2	10,463.0	8,462.6
輸入 (百万ドル)	1,463.9	1,431.3	1,407.3	16,609.9	13,838.3
外貨準備高 (百万ドル)	6,649.7	6,693.8	6,711.2	6,142.4	5,957.5
外国からの送金 (百万ドル)	357.9	409.2	368.0	4,378.0	4,126.8
為替レート (対ドル月平均)	7.89	7.89	7.86	7.81	8.06

(出所：中銀、インフレ率のみ INE)

4. 治安・社会

(1) キचे県チチカステナンゴ市での暴動の発生

16日午前、当国キचे県チチカステナンゴ市において、道路整備に利用される予定であった4百万ケツアルの公金を横領したとして、XON 同市市長の辞任を求める暴動が発生した (報道によると 400～500 名が暴動に参加)。右暴動ではチチカステナンゴ市の住民により同市に入る道路が封鎖され、XON 市長の自宅等に火が放たれた他、同市市庁舎が占拠・破壊された上、国家文民警察 (PNC) のパトカーが投石の被害を受けた。

(2) 2012年の殺人発生件数

1日、国家文民警察 (PNC) は 2012年の当国の殺人者数は 5,174人 (1日当たりの殺人者数は 14.2人) で対前年比 8.9%減、10万人当たりの殺人発生率は 32件 (2011年は 37件) に減少した旨発表した。